

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
火薬に係る調査研究（その2）一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	5月9日	株式会社爆発研究所 茨城県牛久市栄町6-1-9	6050001029094	本契約は競争に付した結果、予定価格の制限に達した者がいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかったため。（根拠法令：予決令第9条の2）	207,521,717	207,350,000	99.92%					
防衛施設建設工事電子入札システム運用支援保守業務（延長）一式	大臣官房会計課 会計管理官 大塚英司 東京都新宿区市谷本村町5-1	5月13日	日本電気株式会社 東京都港区芝5-7-1	7010401022916	公募を実施した結果、参加者が契約相手方1者のみであり、当該契約相手方が審査に合格したため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項）	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため非公表	104,500,000	非公開					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。